

大津市立保育園の民営化の方針は問題だらけ

乳幼児期の保育は公的責任の下ですすめるべき

方針では『民営化を行い、それにより生じる財政的効果を保育の量の確保と質の向上に活用する』としているが、単に箱モノを作り待機児童をなくすという対策ではなく、保育の質、子育ての質を充実させることが重要であり、そのことに力を注ぐべきである。乳幼児期は人間形成にとって大切な時期であり、この時期の子育てに手抜きがあってはならない。乳幼児期の保育は公的責任の下ですすめるべきであり、財政難を理由として公立保育園の民営化をすすめるなどあってはならないことである。

児童福祉法の精神から矛盾する方針

児童福祉法の第1条、第2条は児童の福祉を保障するための原理を示し、国および地方公共団体は児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとしている。また、同法第3条において、児童に関するすべての法令の施行にあたって常に尊重されなければならないとしている。さらに、同法第24条では市町村は監護すべき乳児、幼児または保育が必要な場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならないとし、市町村における保育の責任を明らかにしている。

このように考えると、大津市の公立保育園を民営化する方針は児童福祉法の精神からすると矛盾だらけの方針であると言える。

財政難を理由にした公立保育園の民営化は市の責任の放棄

保育ニーズが年々高まるなかで、保育園の充実や増設が必要であることに加え、待機児童解消のために市が認可した民間保育園を増設されることも誰も否定するものではない。しかし、大津市において保育の責任を持つため公立保育園を増設し、保育ニーズに応えることが本来であるにもかかわらず、財政難を理由として一方的に民間依存で進めているところが大きな問題であるし、まして、公立保育園を民営化することは、民間保育園に対して、市が指導監督するとしても、児童福祉法の精神にそぐわないだけでなく、保育を民間保育園に丸投げしていると言わざるを得ず、責任の放棄でもある。

公立保育園の定員割れは保育士の削減が原因

公立保育園は軒並み定員を割っている状況である。しかも、毎年拡大している。2019年4月の状況は公立保育園の定員割れの人数は239人であり、60人定員の保育園なら4園分となる。毎年約60人の欠員増加は毎年1園ずつ削減していることに等しい。定員割れは入園希望がないからではなく今年度も136名の子どもが申し込んだけれど入園できなかったという状況である。このことは、大津市が年々保育士を削減しているからに他ならない。立派な施設があり、保育のニーズがあるのに公立保育園に欠員があるのはもったいない話。

参 考

2017年4月	市内14園	定員1610人	入園児数1496人	欠員114人
2018年4月	市内14園	定員1610人	入園児数1429人	欠員181人
2019年4月	市内14園	定数1610人	入園児数1371人	欠員239人

天神山保育園の民営化は合点がいかない

天神山保育園は同一学区内に堅田保育園があるため、民営化するとの方針である。周辺地域が開発され人口増加や入園希望も増加する予測もされるうえ、公立保育園15園のうち、唯一定員を超えて入園している保育園であるにもかかわらず、わざわざ民営化し保護者や職員を不安にさせている状況は合点がいかない話である。

重度の障害のある子どもの受け入れはどうなるのか心配

全国的な傾向でもあるが、保育難度の高い子どもたちが増加している。大津市内の障害が重度の子どもについては、公立と民間の受け入れ状況は、公立保育園の1園あたり4.00人に対して民家保育園では1園あたり1.43人となっている。中度の障害についても公立保育園では1園あたり5.28人に対して民間保育園では1園あたり2.58となっており、公立保育園の方に障害がある子どもの受け入れが多いという状況となっている。それは、公立保育園の保育士の支援の経験値が高いことに加え、療育等児童福祉のネットワークにより支援がしやすい状況があると思われる。これまで、公立保育園では酸素吸入など医療的ケアを必要とする子どもを受け入れてきた歴史がある。民間保育園では受け入れが難しい子どもを受け入れてきた。公立保育園がなくなれば、こうした子どもたちが行き場を失うことになりかねない。もし、民間で受け入れることになるのであれば、市は相当に補助金制度を見直す必要が出てくるとと思われる。ある民間保育園で7名の障害がある子どもを受け入れるため5名の加配の保育士を配置し、市より年間1300万円の補助を受けたが、実際に要した人件費は1800万円を超え、数百万の赤字となったという。これが現実です。

市のアンバランスな予算編成

大津市の財政が厳しいということだが、今年度の民間保育園関連予算だけで112億円となっており、大津市の全予算額の約1割に相当する額となっている。これは、教育委員会の全予算額に相当する額でもあり、他部局とのバランスは極めて悪い状況となっている。

市立	15園	1426名	20億円	(国1800万 県1900万)	人件費は除外
民間	65園	6293名	112億円	(国41億 県14億)	
			運営(人件)	57億	運営助成 15億
			施設型給付	22億	設備整備 16億
			新設保育園施設	12億	

※教育予算 H30 90億 H31 130億

パブコメはほとんどが反対 民意をどう受け止めるのか

パブコメによる集計の速報情報では、市に寄せられた市民の意見のほとんどが公立保育園の民営化に反対とのこと。市はこの民意をどのように受けとめるのか。

ば